

中国経済

7%前後の成長目標を継続か

齊藤尚登・大和総研主席研究員

7%前後の目標は堅持

実質GDP成長率(四半期)と政府年間目標の推移



中国の実質GDP成長率は2010年の前年比10・6%をピークに5年にわたり低下傾向が続き、15年7～9月期は前年同期比6・9%にとどまった。

「新常態（ニューノーマル）」を掲げる中国政府にとって、成長率低下は想定内のはずだが、景気が下げるまらず、政府目標の達成ができなくなっていることには危機感を持つていいよう。

14年は政府目標「7・5%前後」に対して実績は7・3%、15年は同様に「7・0%前後」に対して7～9月期は6・9%だった。「前後」に注目すれば許容範囲内との見方は可能だが、政府目標そのものが強く意識されていることに変わりはない。

このため、15年春以降は①二重ローンや短期売買の容認など投機を助長しかねない住宅市場でこ入れ策の発動、②15年に返済期限を迎える地方政府関連債務を中心に地方債に置き換え、など中国経済が抱える問題を先送りにしてでも景気を下げ止めようとする政策が打ち出された。

政策はある程度奏功している。

特に、住宅販売金額は、14年は前年比7・8%減、15年1～2月は前年同期比16・7%減と不振であったが、その後は大きく回復し、1～11月は同18・0%増となつた。10月の全国70都市新築住宅価格は

同0・1%上昇と、14カ月ぶりにプラスに転じた。

今後の景気底打ちの鍵を握るのは、不動産開発投資の行方だ。

14年が同年比19・8%増、14年が同年比10・5%増、そして15年1～11月には前年同期比で1・3%増まで急減速している。住宅販売金額は不動産開発投資に7～8カ月先行する傾向がある。住宅販売金額のボトムは15年1～2月であり、そろそろ不動産開発投資が回復に転じてもおかしくはない。

一方、消費は堅調だ。15年1～11月の実質小売売上は前年同期比10・6%増だった。出稼ぎ収入の大増加などにより、農村の消費の伸びが相対的に高い。ただし、景気の牽引役としては力不足であり、当面の中国経済の浮沈を左右するのは、やはり投資である。

16年3月の全国人民代表大会（全人代）では、16年の政府成長率目標は15年と同じ7・0%前後に設定される可能性が高い。足元の成長率が7%割れとなる中、容認できる下振れ余地は限定的でない。イノベーションの重要性は指摘されて久しいが、中国政府の本気度が試される局面だ。16年3月の全人代でどのような具体策が提示されるかが注目される。

イノベーション実行が鍵 試金石となる全人代

15年10月に開催された中国共産党中央委員会第5回全体会議（五中全会）では、第13次5カ年計画の发展理念として、イノベーション、協調、グリーン、開放、共享（成果を人々が分かち合う）の五つを提示した。イノベーションが筆頭とされたのは、労働コストの上昇などで労働集約的産業が衰退する一方で、それに代わる新たな牽引役の台頭が遅れていることが、景気減速が続く要因の一つとの判断がある。

一帯一路（海と陸のシルクロード）構想は、競争力を失った産業の海外移転を推進する側面を持つ。自國に残った産業をアップグレードしなければ、空洞化は避けられない。イノベーションの重要性は指摘されて久しいが、中国政府の本気度が試される局面だ。16年3月の全人代でどのような具体策が提示されるかが注目される。



さいとう・なおと
1994～97年の香港駐在、2003～10年の北京駐在を経て、15年6月より現職。専門は中国マクロ経済、株式市場制度。